



Ubiquitous Solution Company

# KDDI 株式会社

---

2011年3月期 第2四半期決算

(2010年4月 - 9月)

2010年10月22日

この配付資料に記載されている業績目標及び契約数目標等はいずれも、当社グループが現時点で入手可能な情報を基にした予想値であり、これらは経済環境、競争状況、新サービスの成否などの不確実な要因の影響を受けます。

従って、実際の業績及び契約数は、この配付資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知おき下さい。

# 1.1. 2011年3月期上期の決算総括

## 1 連結ベース

- 営業収益は前年同期比 -0.3%の減収、営業利益は同 -1.2%の減益。  
営業利益の通期見通しに対する進捗率は55.7%。

## 2 移動通信事業

- 営業収益は前年同期比 -2.4%の減収、営業利益は同 -9.0%の減益。
- 9月末のau契約数は3,229万で、累計シェア28.0%<sup>注</sup>。
- 9月末の非トライバンド端末数は658万台。

## 3 固定通信事業

- 営業収益は前年同期比 +5.7%の増収、営業損失は同186億円改善の37億円。  
なお、2Qにおいて四半期ベースの営業利益黒字化を達成。
- 9月末の固定系アクセス回線は622万。うちFTTHは174万に増加。
- ケーブルプラス電話の提携CATV局が100局を突破。

## 4 総額1,000億円または23万株を上限とする自己株式の取得を決定。(10月22日)

## 1.2. 2011年3月期下期の課題

**1** 市場や収益構造が大きく変化する中での、持続的成長へ向けた事業構造改革の推進。

### **2** 移動通信事業

- ▶ スマートフォンの強化と、電子ブックリーダー、Wi-Fiルーター、タブレット型端末等の新たなデバイスを積極投入。
- ▶ データ利用促進、データARPU向上に向けた取り組みのさらなる推進。
- ▶ 800MHz帯の周波数再編に向けたトライバンド対応端末への移行の着実な遂行。
- ▶ モバイルブロードバンド時代に向けたインフラ強化。

### **3** 固定通信事業

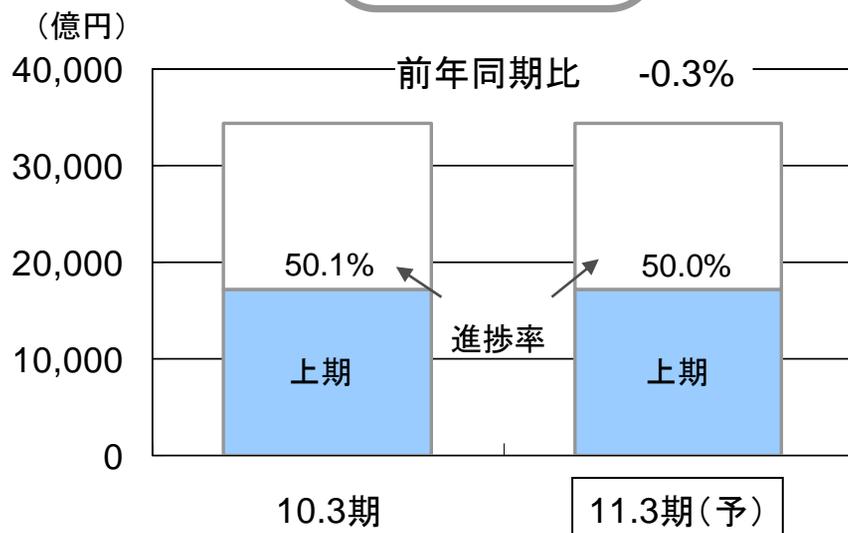
- ▶ 営業利益ベースでの黒字化の実現。
- ▶ FTTHのさらなる顧客基盤拡大。
- ▶ 株式会社ジュピターテレコム(J:COM)との事業シナジー実現に向けた取り組みの推進。

### **4** 持続的成長に向けて

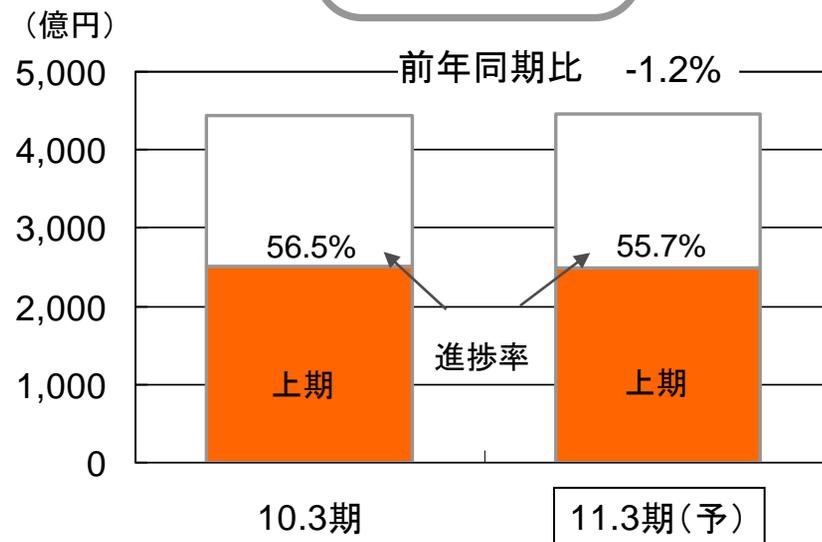
- ▶ コンテンツ・メディア事業／海外事業の拡大。
- ▶ 本格的なFMBCサービス実現に向けた基盤構築。

## 2. 連結決算

### 営業収益



### 営業利益

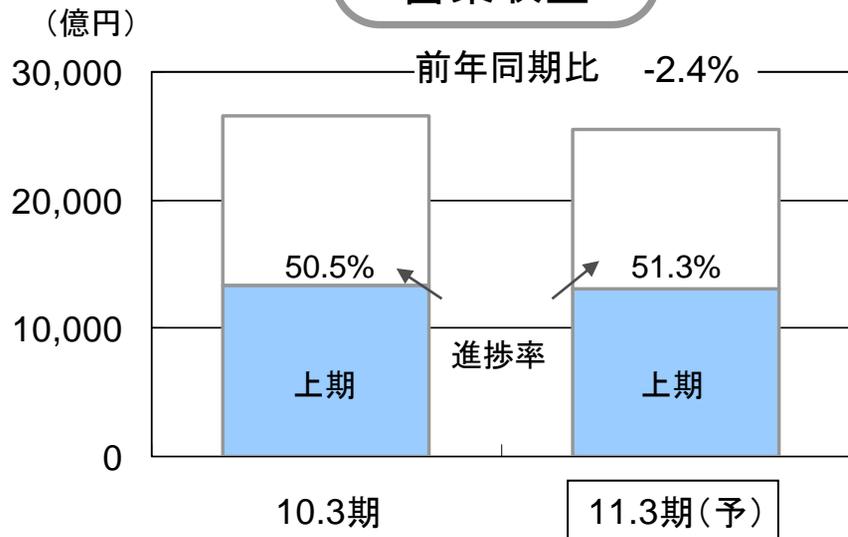


(億円)

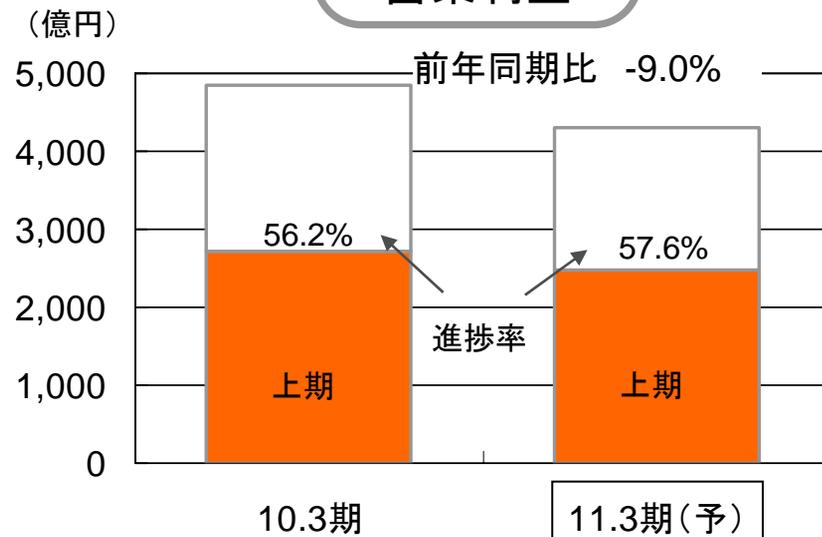
	10.3期		11.3期(予)			
	上期		上期	前年同期比	進捗率	
営業収益	17,231	34,421	17,184	-0.3%	50.0%	34,400
営業利益	2,510	4,439	2,479	-1.2%	55.7%	4,450
マージン	14.6%	12.9%	14.4%	-	-	12.9%
経常利益	2,415	4,229	2,340	-3.1%	55.7%	4,200
当期純利益	1,453	2,128	1,370	-5.7%	57.1%	2,400
FCF	495	-1,844	1,369	-	-	2,300
EBITDA	4,791	9,273	4,674	-2.4%	51.4%	9,100
マージン	27.8%	26.9%	27.2%	-	-	26.5%

# 3. 移動通信事業

## 営業収益



## 営業利益



(億円)

	10.3期		11.3期(予)			
	上期		上期	前年同期比	進捗率	
営業収益	13,379	26,501	13,052	-2.4%	51.3%	25,450
営業利益	2,720	4,837	2,477	-9.0%	57.6%	4,300
マージン	20.3%	18.3%	19.0%	-	-	16.9%
経常利益	2,754	4,906	2,436	-11.6%	58.7%	4,150
当期純利益	1,668	2,932	1,409	-15.6%	59.9%	2,350
FCF	1,152	2,765	1,376	-	-	2,350
EBITDA	4,325	8,268	4,046	-6.5%	52.9%	7,650
マージン	32.3%	31.2%	31.0%	-	-	30.1%

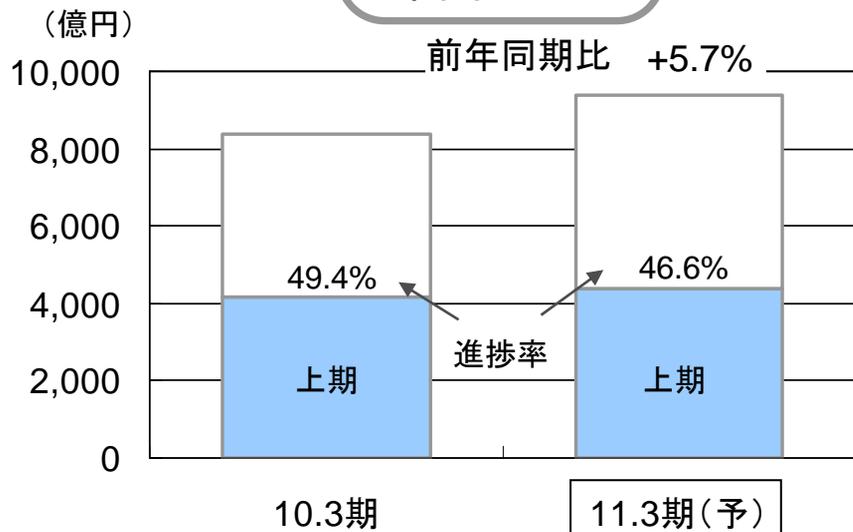
(注)

契約数	10.3期		11.3期(予)	
	(千)		上期	上期
au	31,233	31,872	32,291	32,800
内モジュール系	999	1,085	1,230	1,300
WIN(EV-DO)	24,391	26,174	27,989	29,900
1X	6,558	5,451	4,116	-
cdmaOne	284	247	186	-
UQ WiMAX	22	150	337	800
(参考) au+UQ WiMAX	31,254	32,023	32,628	33,600

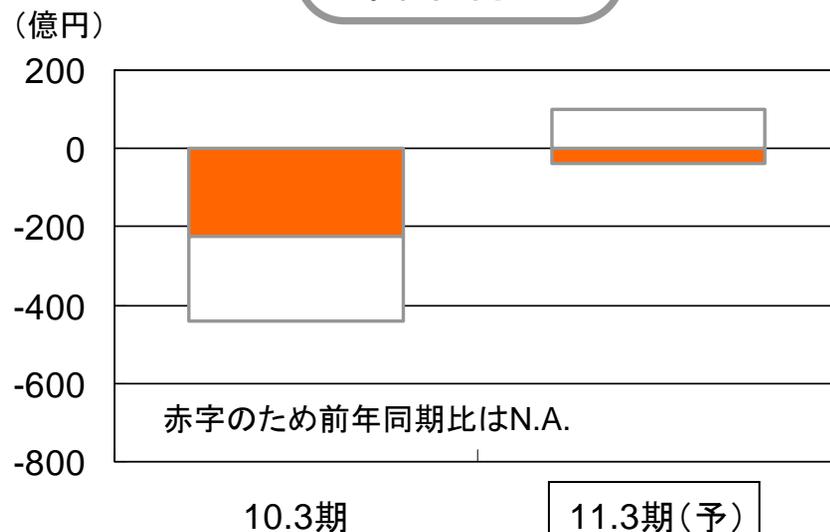
(注) 11.3期(実績及び見通し)は、従来セグメント外としていた持分法投資損益を各セグメントに含めている。

# 4. 固定通信事業

## 営業収益



## 営業利益



(億円)

	10.3期		11.3期(予)			
	上期		上期	前年同期比	進捗率	
営業収益	4,149	8,392	4,385	+5.7%	46.6%	9,400
営業利益	-223	-442	-37	-	-	100
マージン	-5.4%	-5.3%	-0.8%	-	-	1.1%
経常利益	-292	-568	-107	-	-	0
当期純利益	-167	-684	-43	-	-	0
FCF	-514	-757	12	-	-	0
EBITDA	447	947	586	+31.2%	41.9%	1,400
マージン	10.8%	11.3%	13.4%	-	-	14.9%

(注4)

契約数 (千)	10.3期		11.3期(予)		
	上期		上期		
ADSL	1,135	1,031	932	840	
FTTH	1,319	1,513	1,741	2,040	
メタルプラス	3,000	2,852	2,702	2,570	(注1)
ケーブルプラス電話	778	960	1,152	1,280	
ケーブルテレビ	896	972	1,042	1,040	(注2)
(再掲)固定系アクセス回線	5,700	5,944	6,220	6,480	(注3)

(注1) ADSL one(メタルプラス利用時のADSL)を含む。

(注2) ケーブルテレビ契約数は放送、インターネット、電話のうち、一つでも契約のある世帯数。

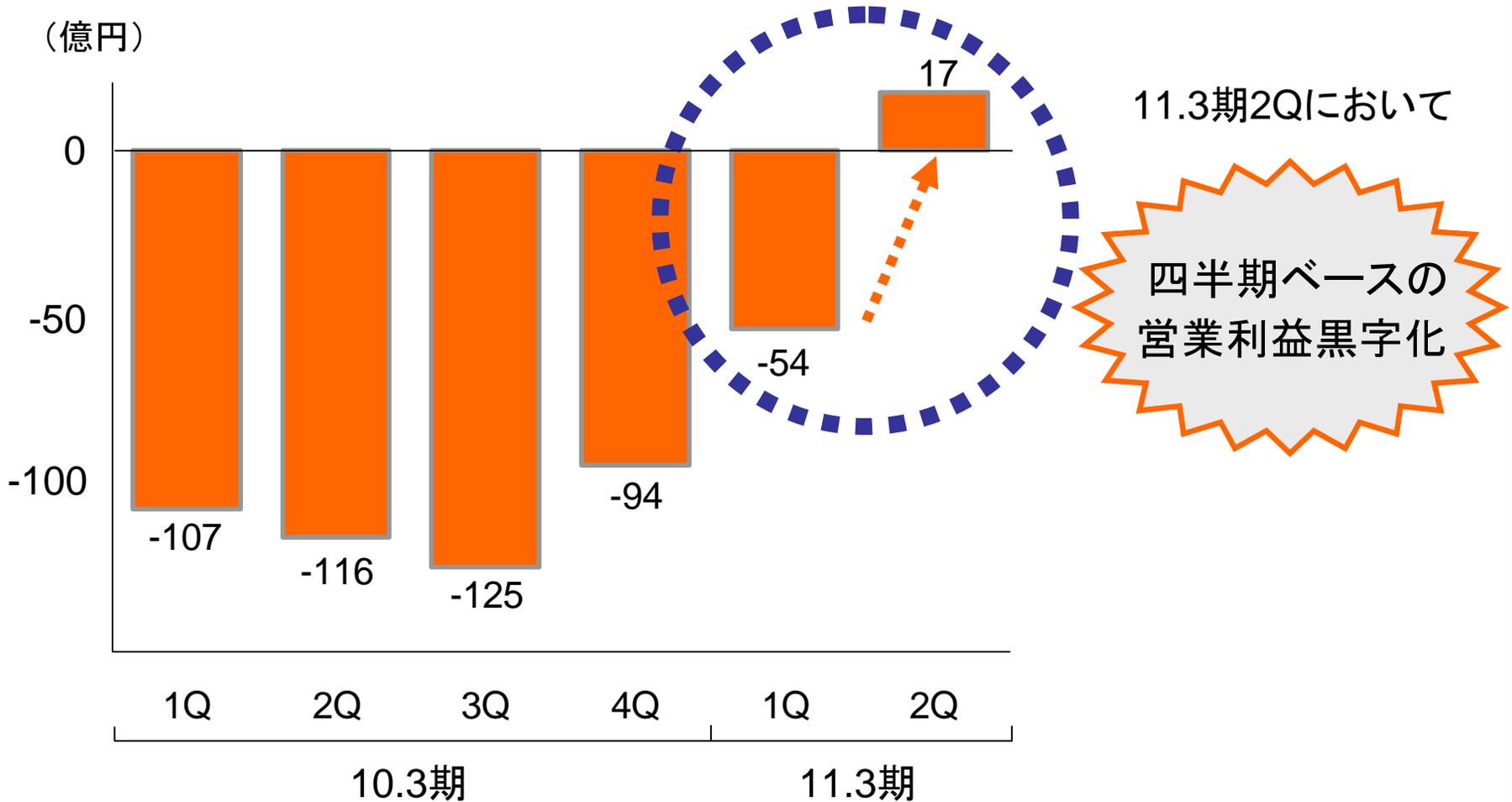
(注3) 固定系アクセス回線はFTTH、直収電話(メタルプラス、ケーブルプラス電話)、ケーブルテレビのアクセス回線で重複を除く。

(注4) 11.3期(実績及び見通し)は、従来セグメント外としていた持分法投資損益を各セグメントに含めている。

# (参考) 固定通信事業の営業利益(1)

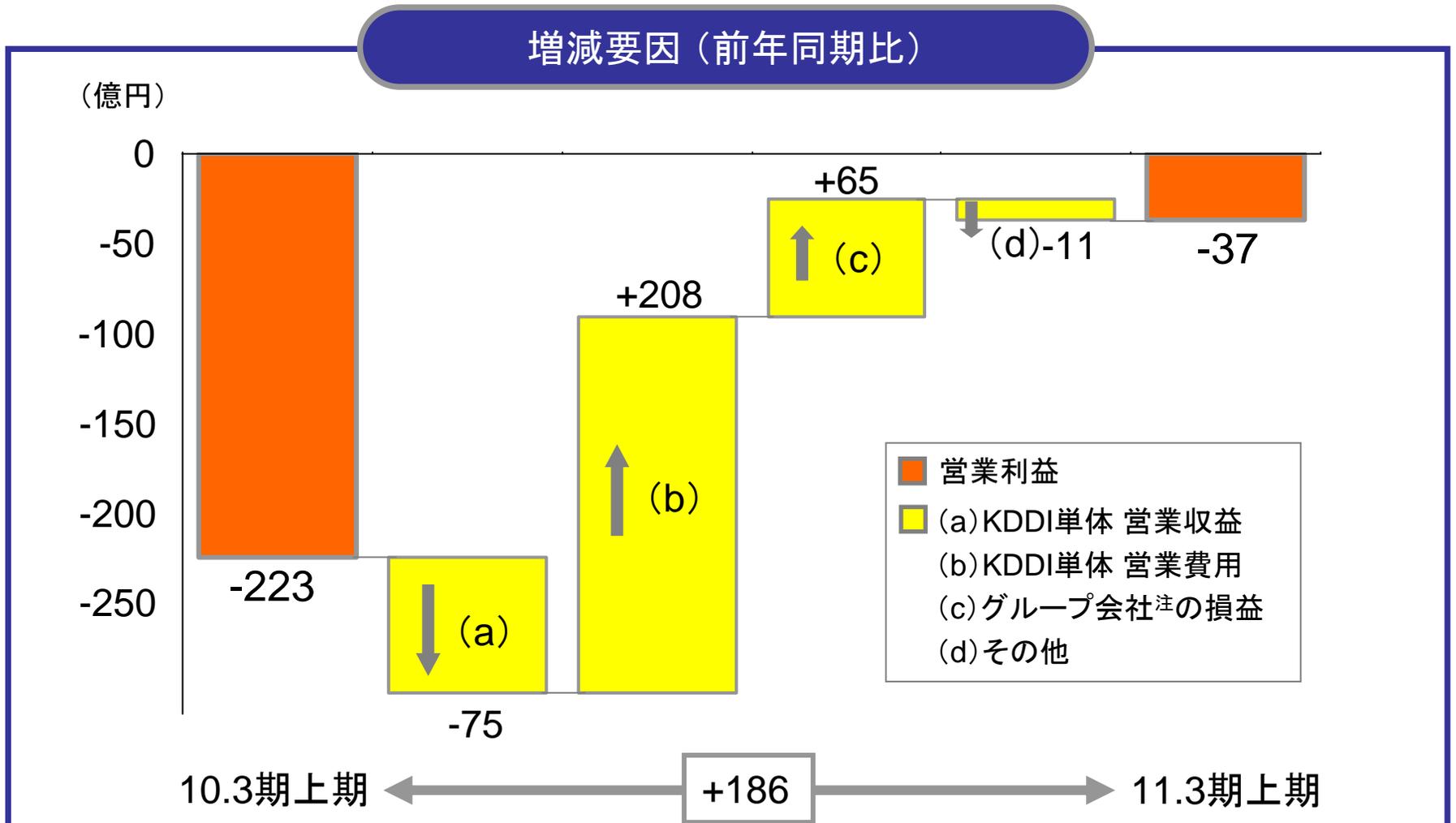
■ 2Qの四半期ベース営業利益は17億円と黒字に転換。

(固定通信事業) 営業利益の四半期推移



# (参考) 固定通信事業の営業利益(2)

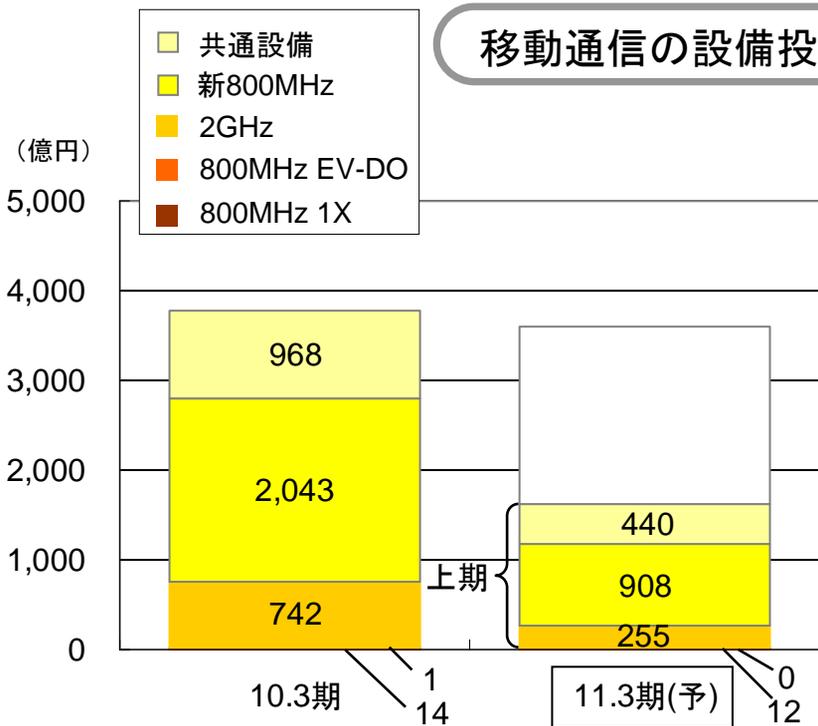
- 固定通信事業の上期における営業損失は前年同期比186億円減少の37億円。通期の営業黒字化に向けて着実に進展。



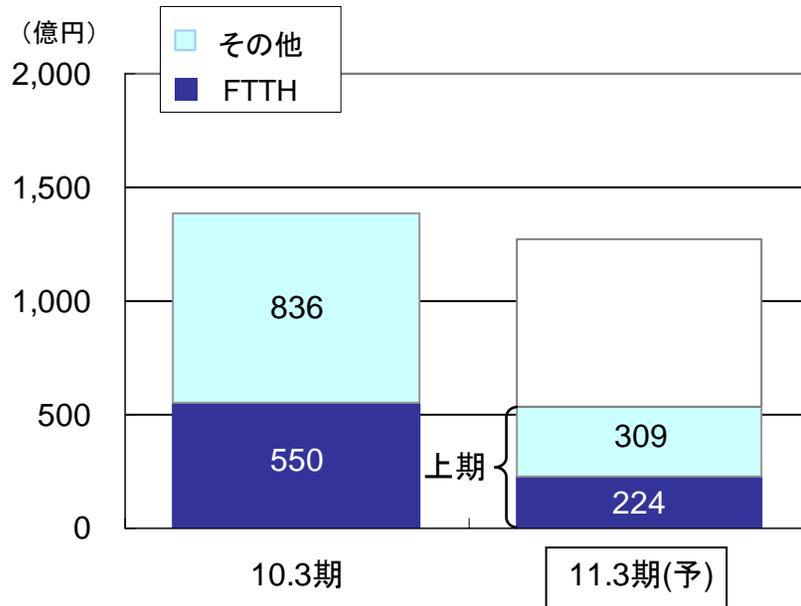
(注) CTC+JCN+海外子会社

# 5. 設備投資

移動通信の設備投資



固定通信の設備投資



(億円)

		10.3期		11.3期(予)			
		上期		上期	前年同期比	進捗率	
設備投資(支払)	連結	2,525	5,180	2,157	-14.6%	44.0%	4,900
	移動通信	1,863	3,768	1,615	-13.3%	44.9%	3,600
	固定通信	651	1,387	533	-18.1%	42.0%	1,270

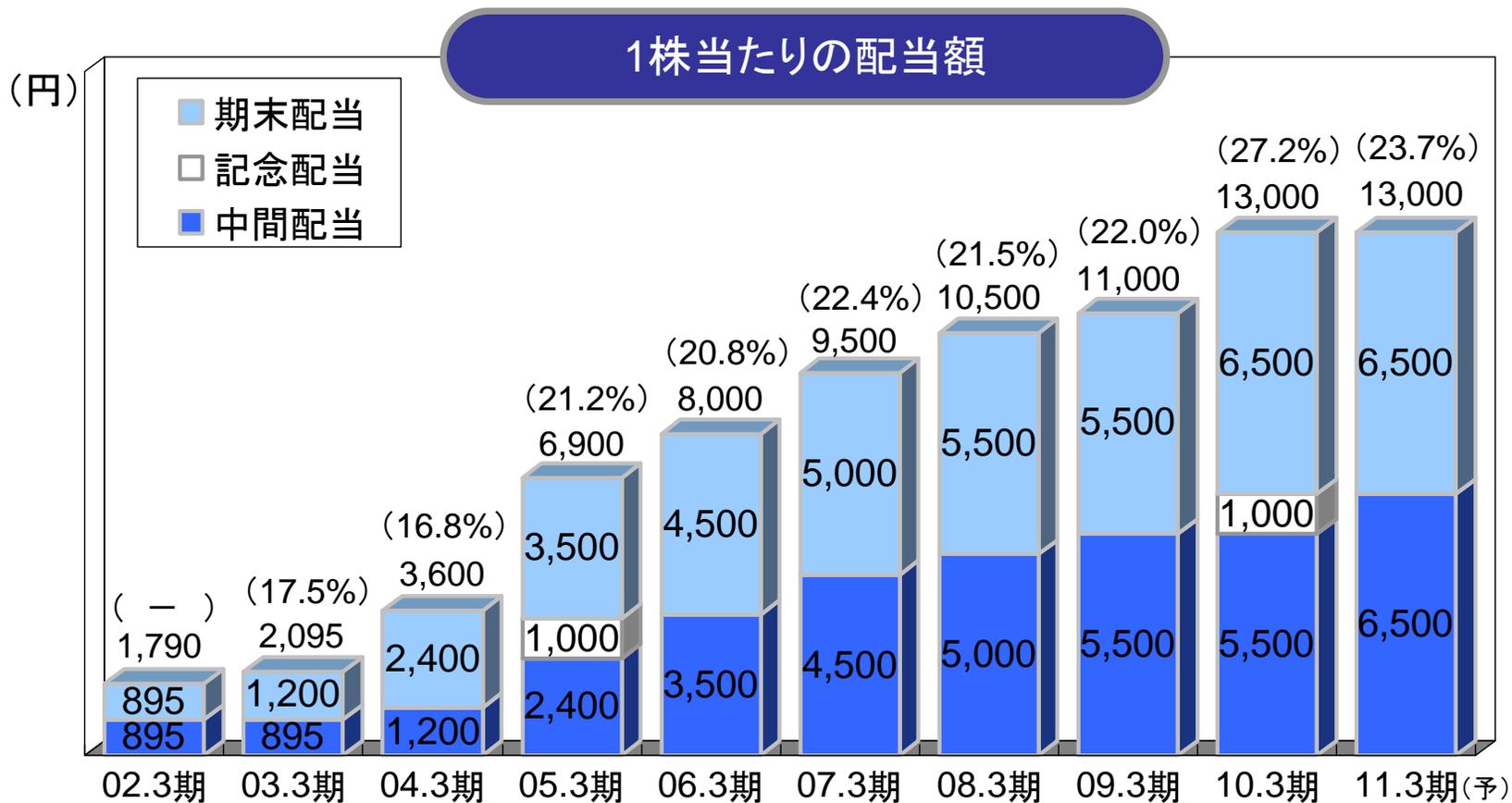
## 6. 自己株式の取得

- 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行および株主還元策の一環として自己株式の取得を決定。

取得対象株式の種類	普通株式
取得しうる株式の総数	230,000株(上限) ▶ 自己株式を除く発行済株式総数4,454,113株に対する割合 5.16%。
株式の取得価額の総額	1,000億円(上限)
取得期間	2010年10月25日～2011年3月31日

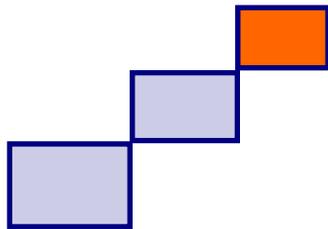
# 7. 株主還元

- 持続的な成長への投資を勘案しつつ、連結配当性向25%~30%を視野に、着実に引き上げる方針。
- 2011年3月期の総還元性向は65.2%の予定。



(注) ( )は配当性向。06.3期までは単体ベース、07.3期より連結ベース。02.3期は純損失のため、(-)表示。

# 各事業の状況と施策



移動通信事業

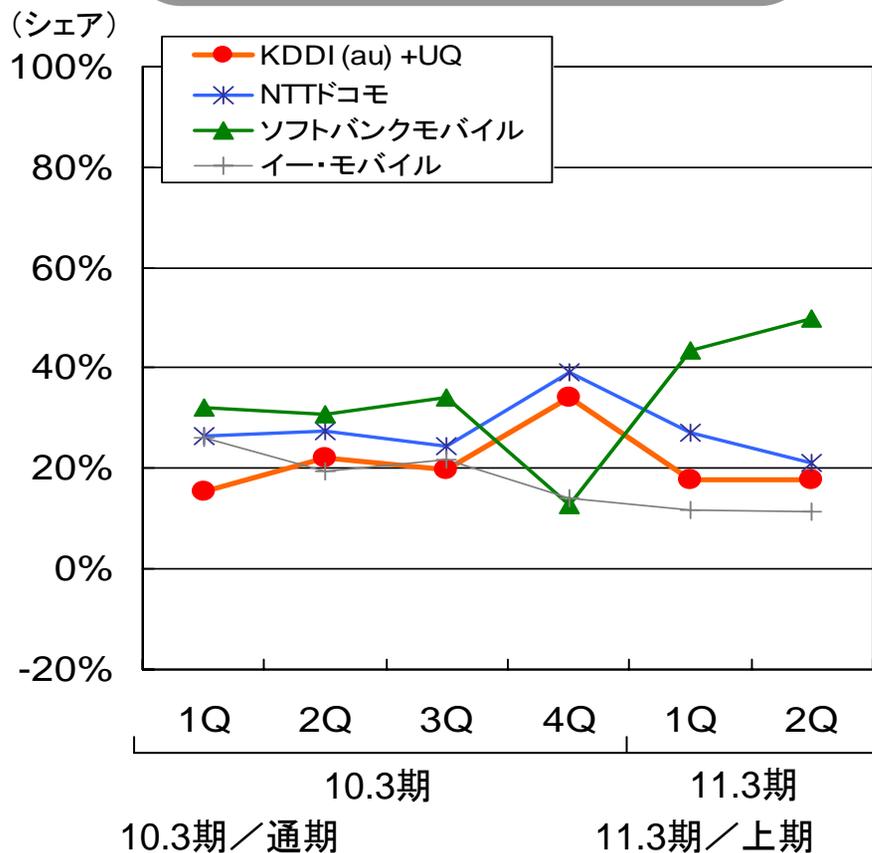
固定通信事業

持続的成長に向けて

# 1.1. 純増

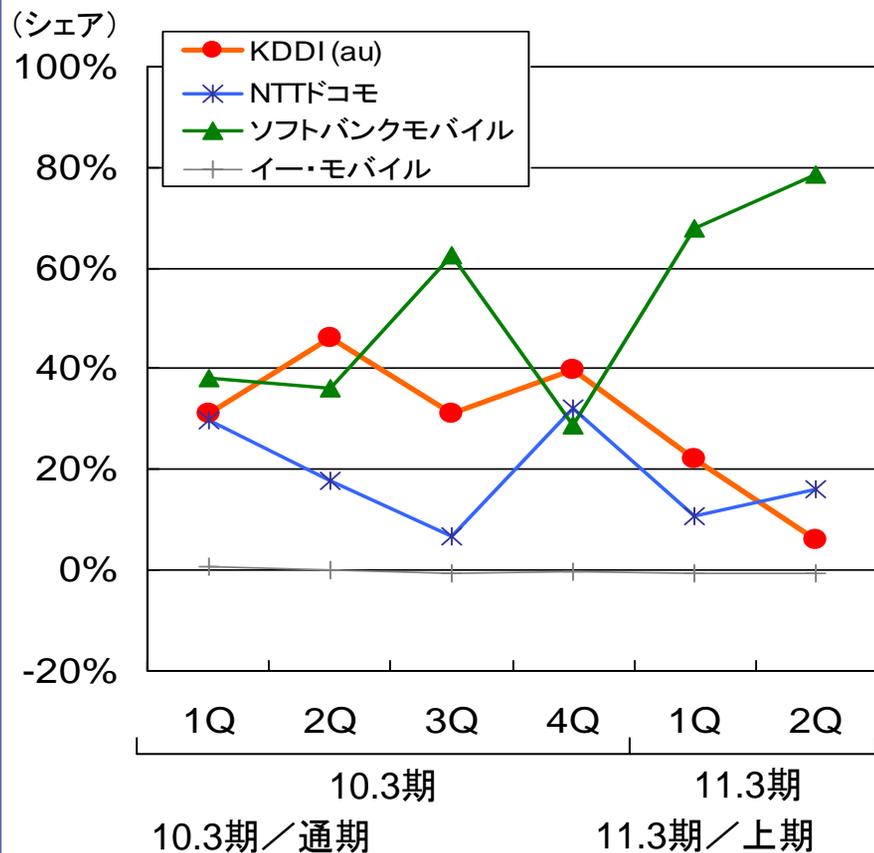
- UQを含めた上期の純増数は606千契約、純増シェア17.8%。
- 携帯IP接続ベースでの上期の純増数は191千契約、純増シェア13.4%。

契約全体(携帯電話+BWA)



1,180千契約／24.3%    606千契約／17.8%

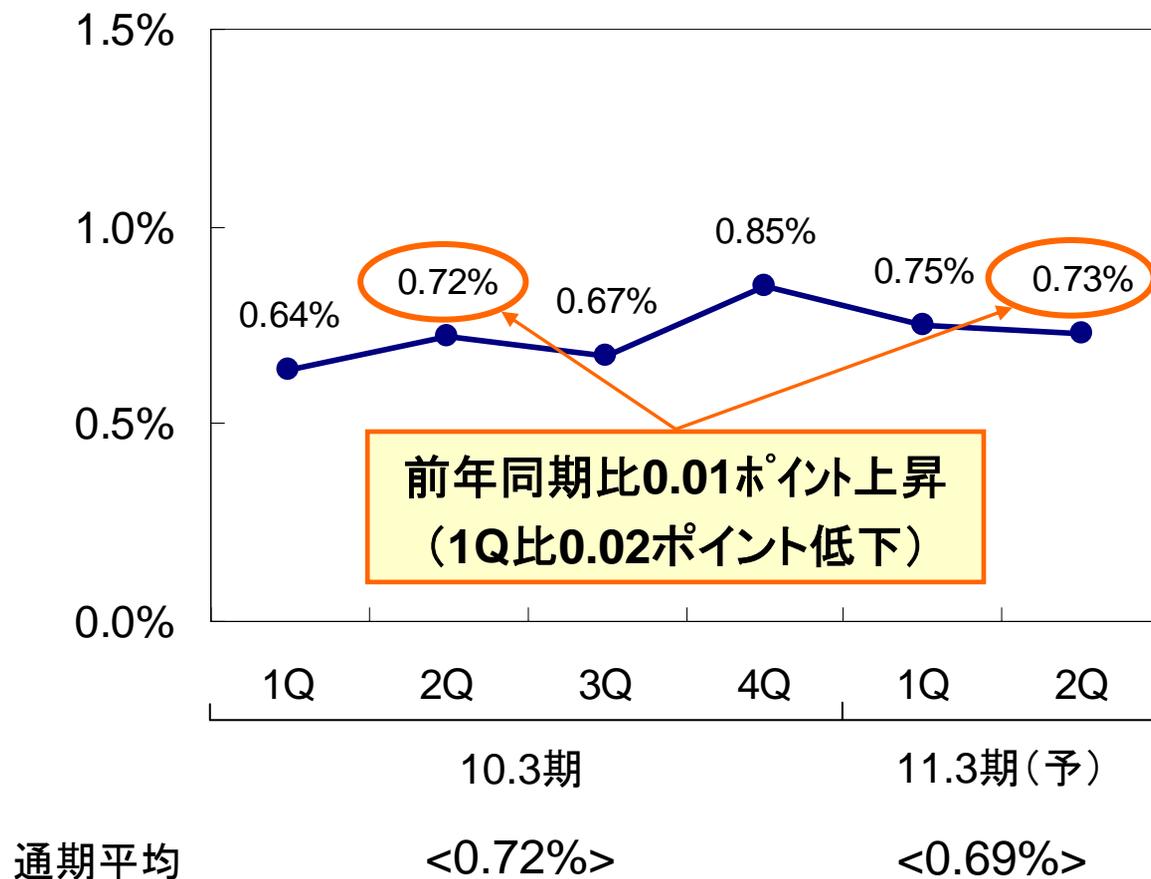
うち 携帯IP接続ベース



784千契約／38.2%    191千契約／13.4%

# 1.2. 解約率

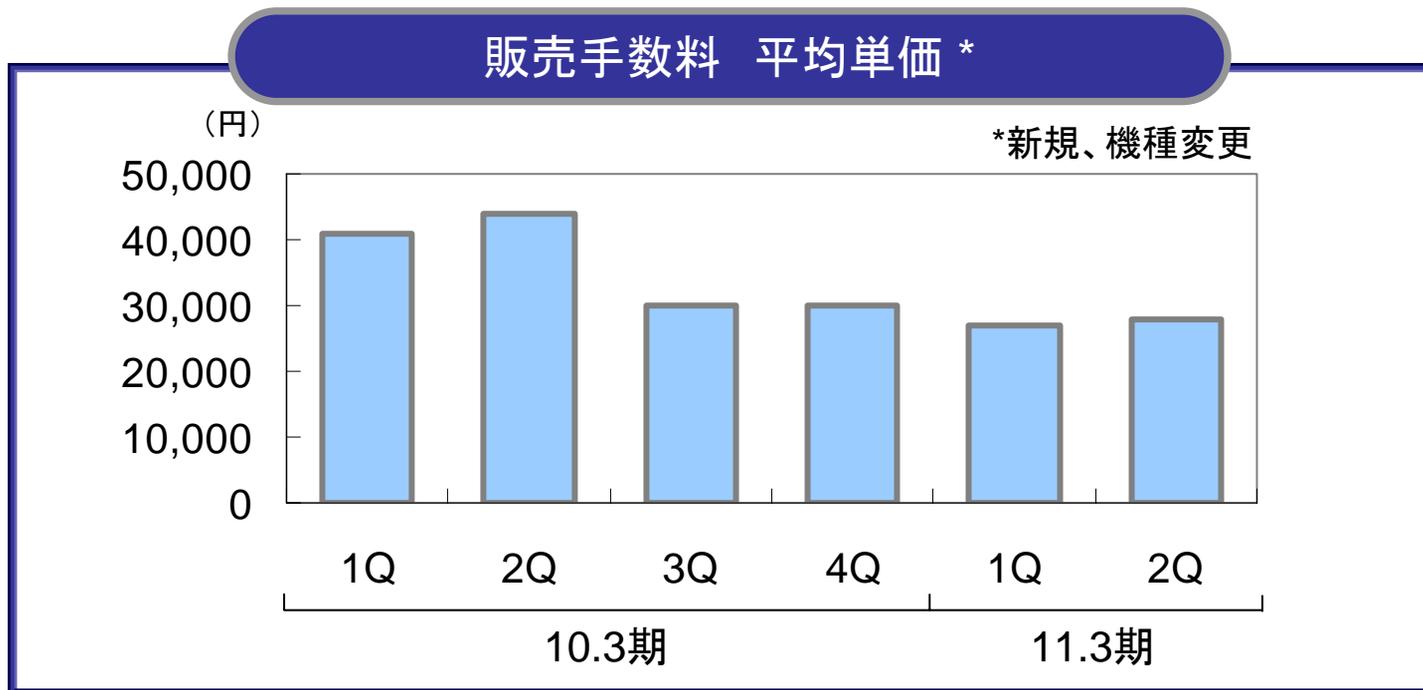
- 2Qの解約率は0.73%と、前年同期比0.01ポイント上昇したものの、1Q比では0.02ポイント低下。



(注)解約率はモジュール系を除く。

# 1.3. 販売手数料

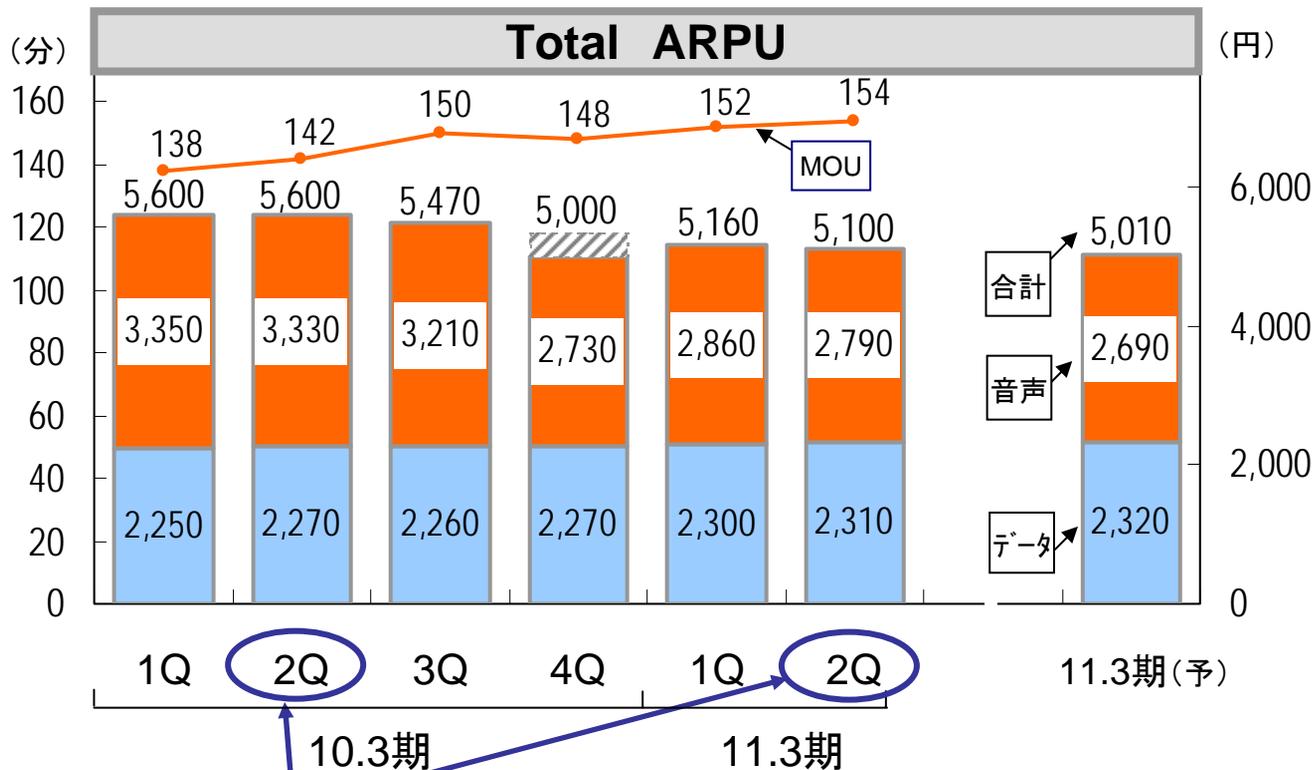
■ 2Qの販売手数料平均単価は28,000円。前年同期に比べ▲16,000円と大幅に低下。



	10.3期				11.3期(予)			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q		
販売手数料総額 (億円)	900	1,120	710	930	3,650	760	800	3,030
販売手数料平均単価(円)	41,000	44,000	30,000	30,000	36,000	27,000	28,000	29,000
販売台数(万台)	221	256	233	310	1,020	281	283	1,060

# 1.4. ARPU

- シンプルコースへの移行拡大による音声ARPU低下の影響等により、2QのARPUは前年同期比8.9%減の5,100円。



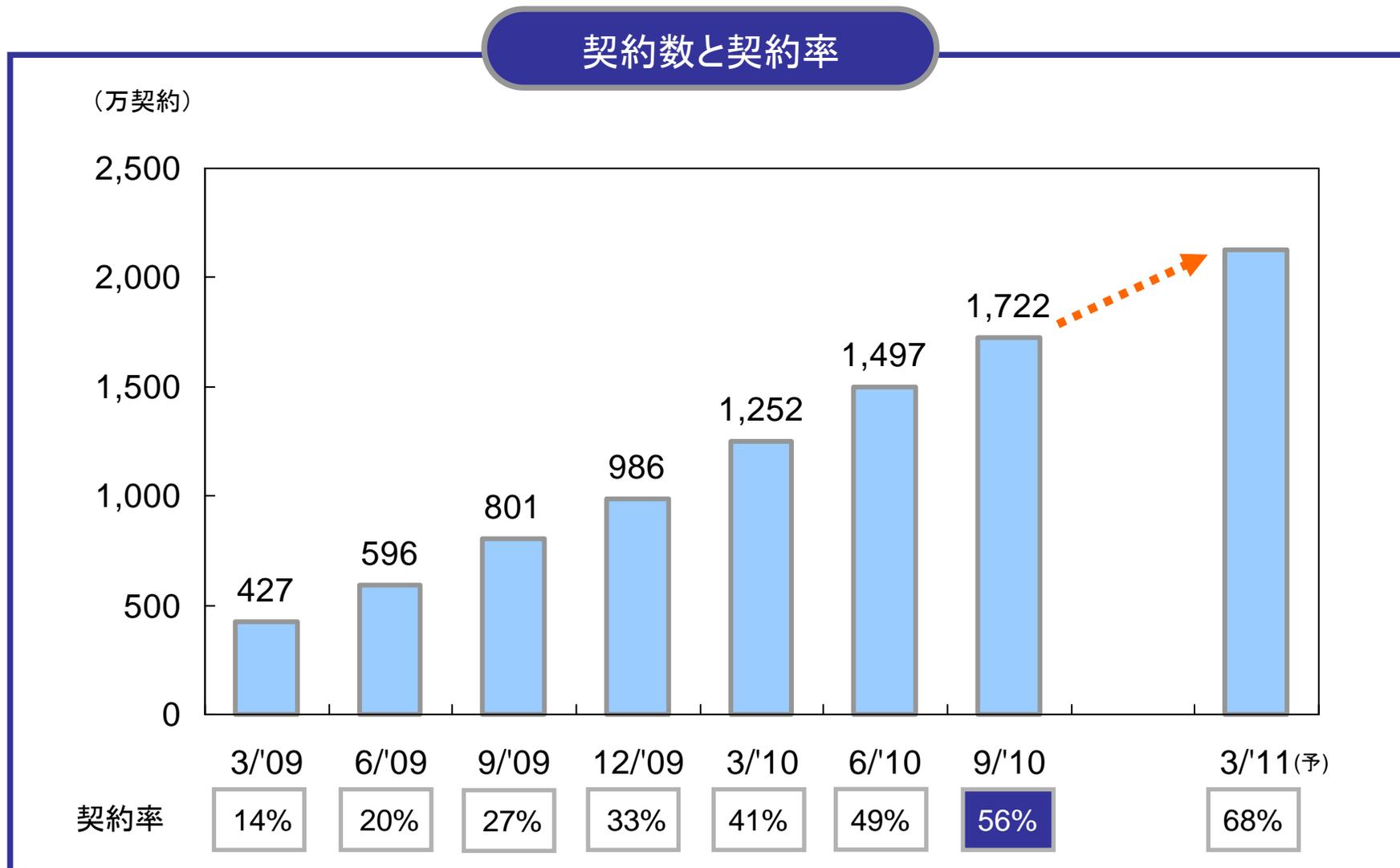
前年同期比	
合計	▲ 500円 (▲ 8.9%)
うち 音声	▲ 540円 (▲ 16.2%)
データ	+ 40円 (+ 1.8%)

通期平均	10.3期	11.3期(予)
合計	5,410円	5,010円
うち 音声	3,150円	2,690円
データ	2,260円	2,320円

(注)10.3期4Qの 部分は事業者間の接続料精算による減少。

# 1.5. シンプルコースの状況

■ 9月末の「シンプルコース」の契約数は1,722万、契約率注は56%。

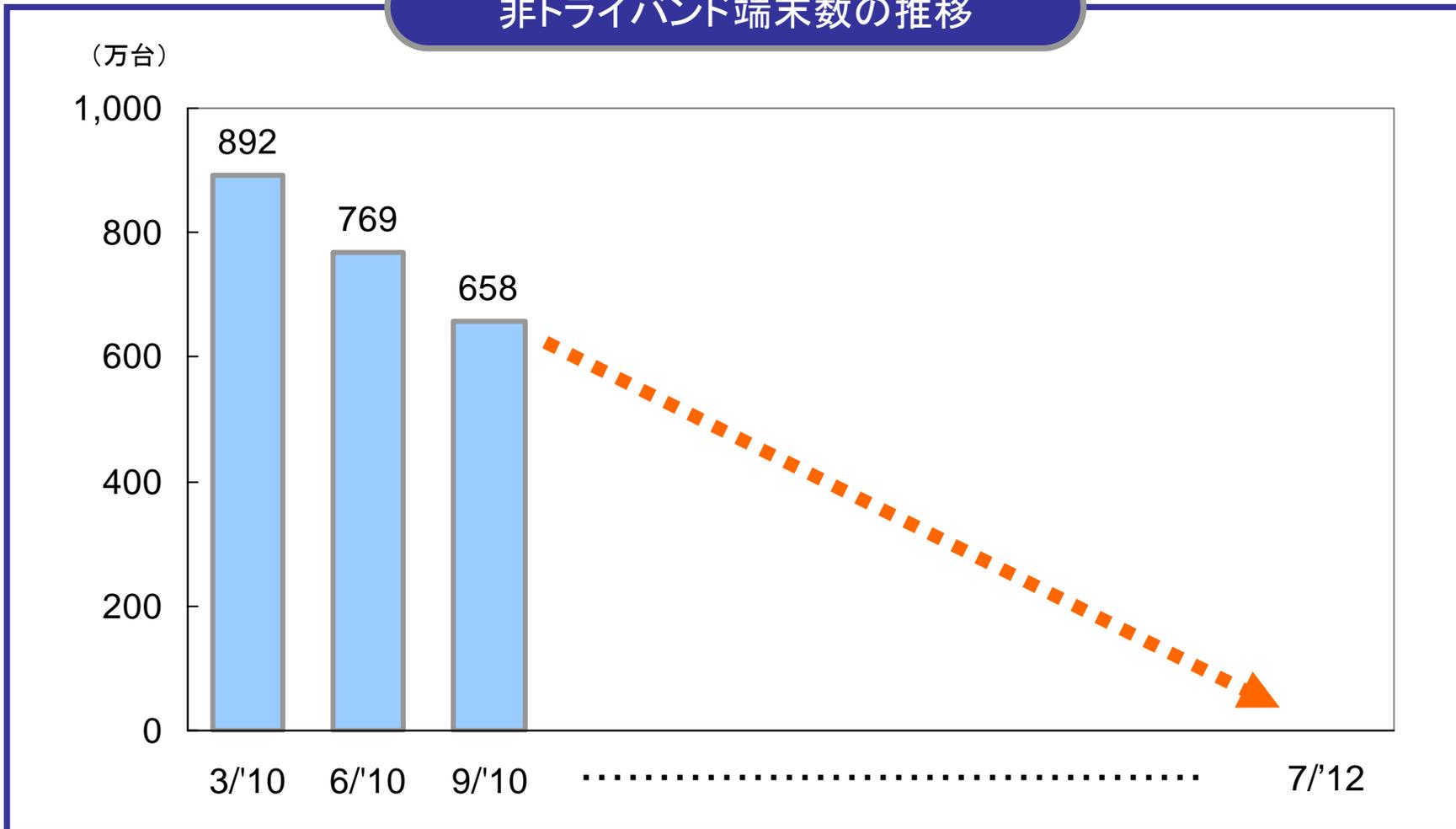


(注) 契約率はモジュール系、プリペイドを除く。

# 1.6. 800MHz帯周波数再編

- 上期の非トライバンド端末からトライバンド端末への移行数は189万。  
 9月末の非トライバンド端末は658万台。

非トライバンド端末数の推移



(注) モジュール系を除く。

## 2. 商品ラインナップの拡充

- 下期はauブランド22機種、その他2商品<sup>注1</sup>の合計24商品を投入し、ラインナップを拡充。  
特に、スマートフォンや新たなデバイスの取り組みを強化。

スマートフォン  
(4)



WiFi

IS03



WIN HIGH SPEED

WiFi 防水

REGZA Phone IS04



WiFi

IS05



WIN HIGH SPEED

WiFi

SIRIUS<sup>α</sup>  
IS06

その他 (2)<sup>注1</sup>



WiFi

SAMSUNG SMT-i9100

7.0インチタブレット型端末



無線LAN  
対応

NEX-fi

イデアクロス社

モバイル無線LANターミナル

電子ブック  
リーダー  
(1)



WiFi

biblio Leaf SP02

Wi-Fi  
ルーター  
(1)



WiFi

Wi-Fi WALKER DATA05

iida  
(2)

WIN HIGH SPEED

WIN HIGH SPEED



X-RAY



WiFi

G11

auケータイ  
(全機種防水)  
(14)



WiFi

G'zOne TYPE-X

WIN HIGH SPEED

WiFi



Cyber-shot<sup>™</sup>ケータイ  
S006

WIN HIGH SPEED

WiFi<sup>注2</sup>



BRAVIA<sup>®</sup> Phone  
S005



T005



SH009



URBANO  
MOND



PT002



WiFi

EXILIM ケータイ  
CA006



WiFi

AQUOS SHOT  
SH010

WIN HIGH SPEED

WiFi



T006



SH011



K007



簡単ケータイ  
K008



K006 (カメラなし)

(注1) auの契約数にカウントされません。「SMT-i9100」はWi-Fi環境の他にモバイルWi-Fiルーター等との併用によりau3G/3.5Gエリアでの利用が可能。「NEX-fi」はauケータイに接続する事により、無線LAN対応機器からインターネットへ接続が可能。  
(注2) Wi-Fi WINカード対応 \*REGZA、「レグザ」は、株式会社東芝の登録商標または商標です。\*G'zOne」はカオ計算機株式会社の登録商標です。\*EXILIM」および「EXILIMケータイ」はカオ計算機株式会社の登録商標です。  
\*Cyber-shot」はソニー株式会社の登録商標です。\*BRAVIA」、「ブラビア」は、ソニー株式会社の登録商標です。\*AQUOS」AQUOS SHOT」はシャープ株式会社の登録商標です。\*Wi-Fiは、Wi-Fi Alliance®の登録商標です。

# 3. スマートフォンの強化

- 下期はAndroid™を搭載したスマートフォン4機種を投入。日本定番機能を搭載し、メイン端末として利用可能なモデルでスマートフォン市場における反転攻勢へ。



IS03 by SHARP

グローバルモデル



REGZA Phone IS04

IS05

SIRIUS<sup>α</sup> IS06

by TOSHIBA

by SHARP

by PANTECH

au  
ならではの

ケータイの  
良さ

コミュニケーションの進化

アプリマーケット



Skype社と戦略的包括提携

au one Market

今期中に  
1,800タイトル予定

日本定番機能の搭載

おサイフケータイ®



赤外線通信

緊急地震速報

Eメール  
(@ezweb.ne.jp)

デコレーションメール

auサービスの展開



au one ナビウォーク

au one ニュースEX

au one GREE

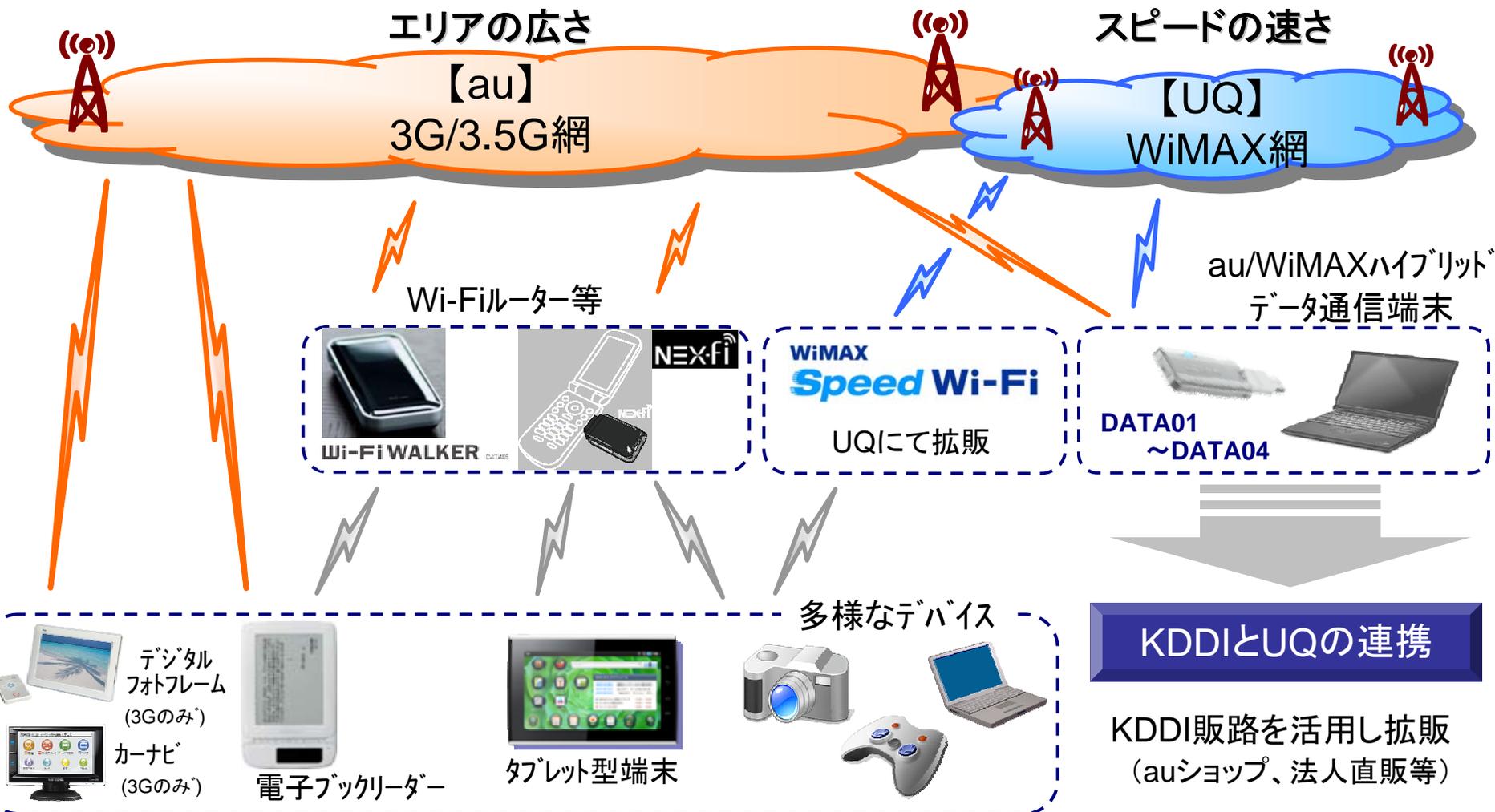
じぶん銀行

(注)機種によって、機能の搭載・サービス提供の有無、またサービス提供時期等が異なります。

\*「Android™」、「Google」、「Google」ロゴは、Google Inc.の登録商標または商標です。\*REGZA、「レグザ」は、株式会社東芝の登録商標または商標です。\*Skype、関連商標およびロゴ、「S」記号は Skype Limited社の商標です。\*「おサイフケータイ」は株式会社NTTドコモの登録商標です。

# 4. 新たなデバイスの積極投入

- 収益拡大を図るべく、モバイルWi-Fiルーター等のデータ通信端末や、電子ブックリーダー等の新たなデバイスを積極投入。データ通信分野ではUQと連携し拡販。



\* Wi-Fiは、Wi-Fi Alliance®の登録商標です。

# 5. データ利用の促進(1)

■ お客様のデータ利用状況に応じたきめ細やかな取り組みを推進。



# 5. データ利用の促進(2)

- データ利用の裾野拡大や促進に向け、ライフスタイルに合わせた多様なサービスを展開。「LISMO!」「au Smart Sports」等、データ利用を活性化させるタッチポイントを確立。

## (ニュース)

- 100万会員突破(2010年9月)
- 30代以上へのアプローチとして有効



携帯に届く超速報ニュース

1日200本以上の記事を配信

好みなどに応じた様々な情報

## (音楽・映像・書籍)



- 利用者約850万人<sup>注1</sup>(2010年9月)
- 10代・20代の若年層の利用が中心
- データ定額の上限到達率は9割以上<sup>注2</sup>



オリジナルドラマを毎月制作

## (スポーツ)

- 200万会員突破(2010年7月)
- 20代・30代を中心に幅広い利用
- データ定額の上限到達率は約8割

 Run & Walk

 Karada Manager

 Fitness

 Golf

## (SNS・ソーシャルゲーム)

- 2009年5月に500万会員突破。現在、1,000万会員を目指し、10代～40代を中心に拡大中<sup>注3</sup>。

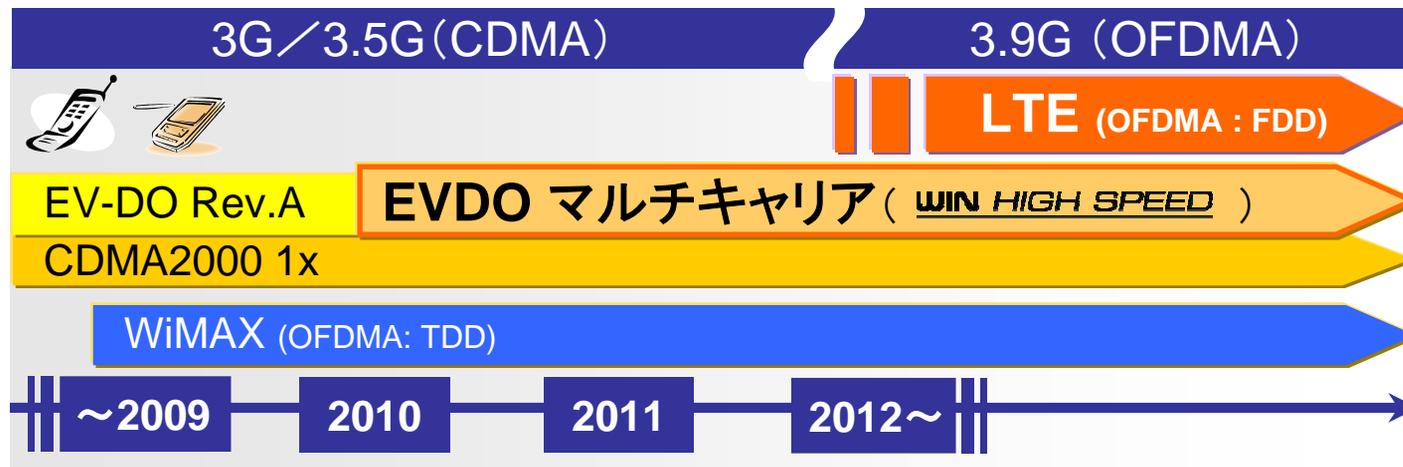


(注1) 音楽・映像・書籍関連各サービスの会員数・サイトアクセス者数の合計。 (注2)「着うたフル®」ダウンロードユーザーにおける上限到達率。

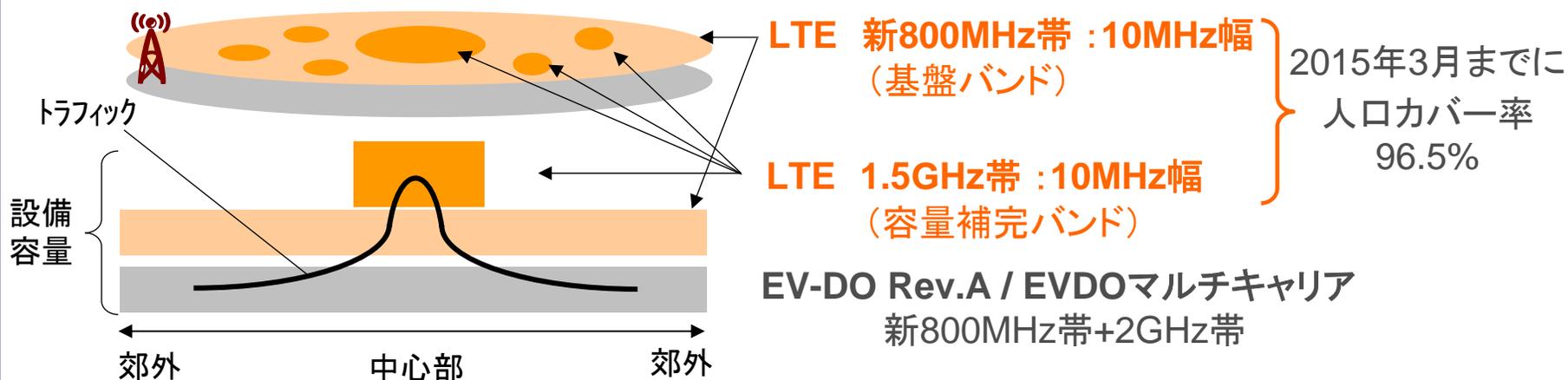
(注3) au one GREE単体での会員数。

# 6. 無線インフラの強化

- Rev.Aのマルチキャリア化により、データ容量効率の向上と速度面での競争力を強化。
- LTEは2012年12月に導入し、周波数の利用効率向上とビット単価の低減を図る。

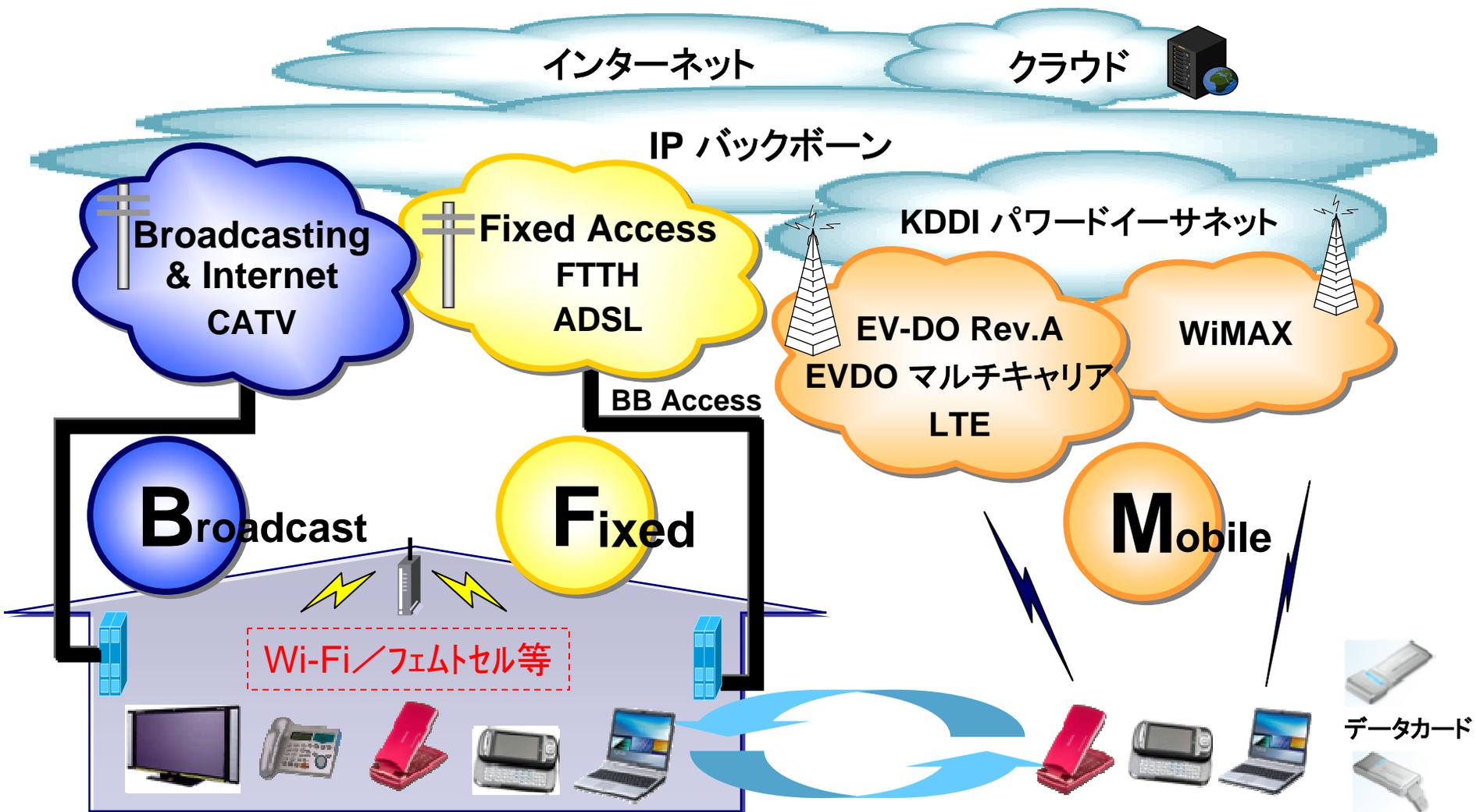


## LTEの展開



# 7. モバイルBB時代の競争力

- モバイルブロードバンド時代では、無線インフラ強化の他に、固定ブロードバンド回線がモバイルのバックホール回線とデータオフロードの観点からも重要。

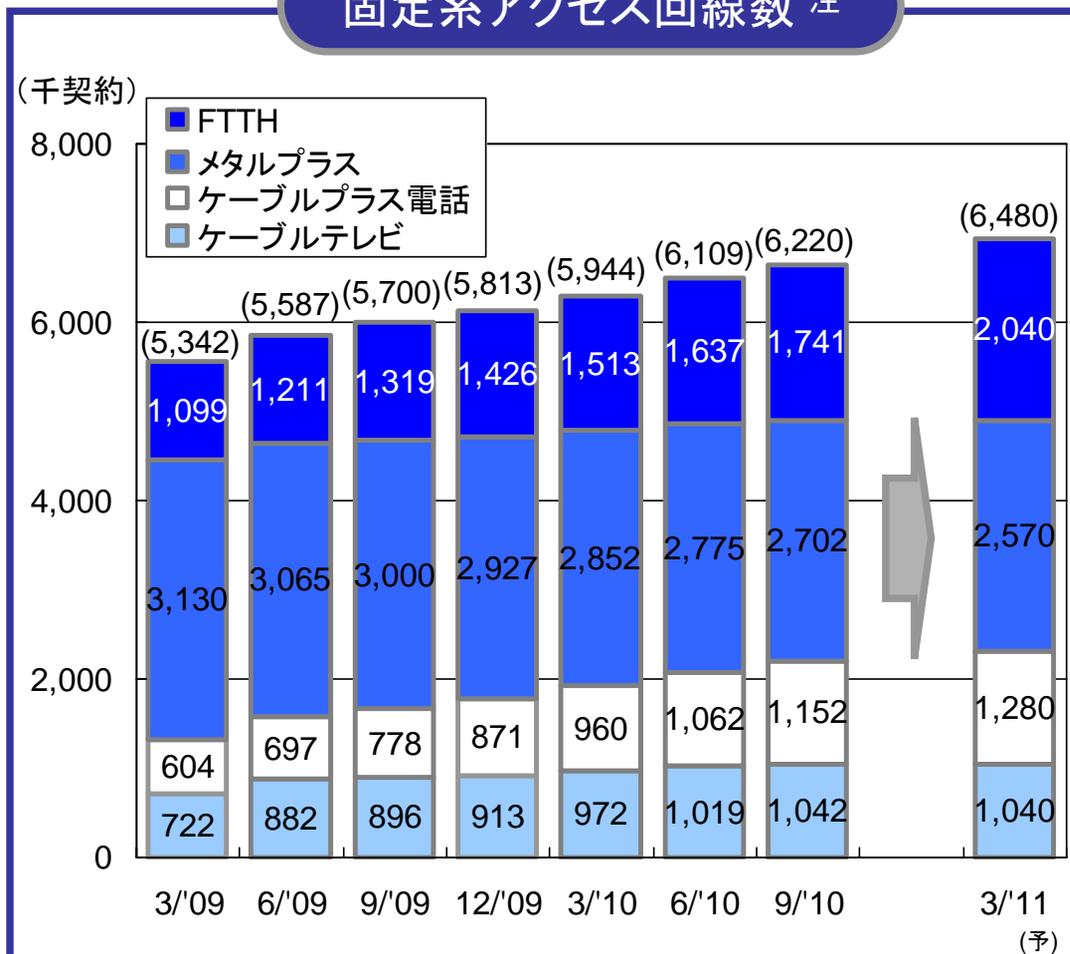


\* Wi-Fiは、Wi-Fi Alliance®の登録商標です。

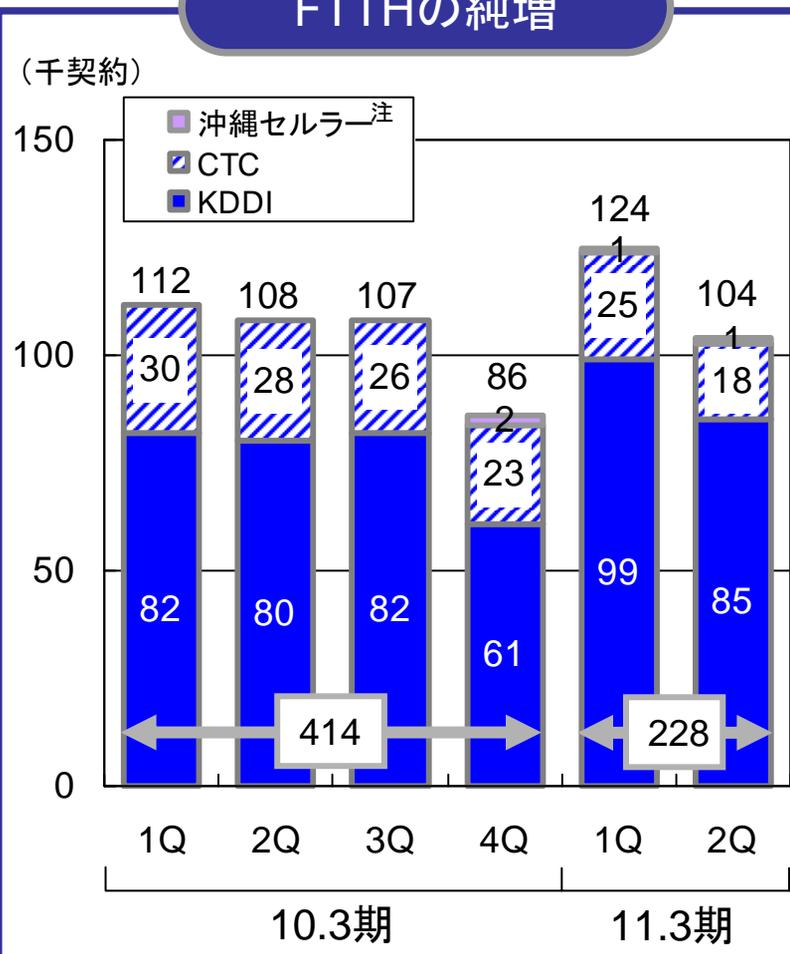
# 1. 固定系アクセス回線

- 9月末の固定系アクセス回線数は622万。
- 2QのFTTH純増は10万。

固定系アクセス回線数 注



FTTHの純増



(注) ( )は各アクセス回線数の合計値で重複を除く。

(注) 沖縄通信ネットワーク株式会社分を含む。

## 2. CATV(1)

- J:COM/JCNをはじめ全国のCATV事業者とKDDIグループが協力して、CATV業界全体の競争力向上と事業成長に繋がる新しいビジネスモデルの構築を目指す。

### KDDIグループ

モバイル



技術開発力

多様な  
販売チャンネル



### CATV

アクセス回線

映像の  
顧客基盤

地域密着

事業シナジー実現

## KDDIグループ×CATVの新しいビジネスモデルの構築

<KDDIグループのシナジー>

アクセス回線の拡大

FMBCサービスの推進

地域ビジネスの強化

競争力の向上

Win-Winの関係

事業の成長

<CATVのシナジー>

モバイルとの連携

技術力の強化

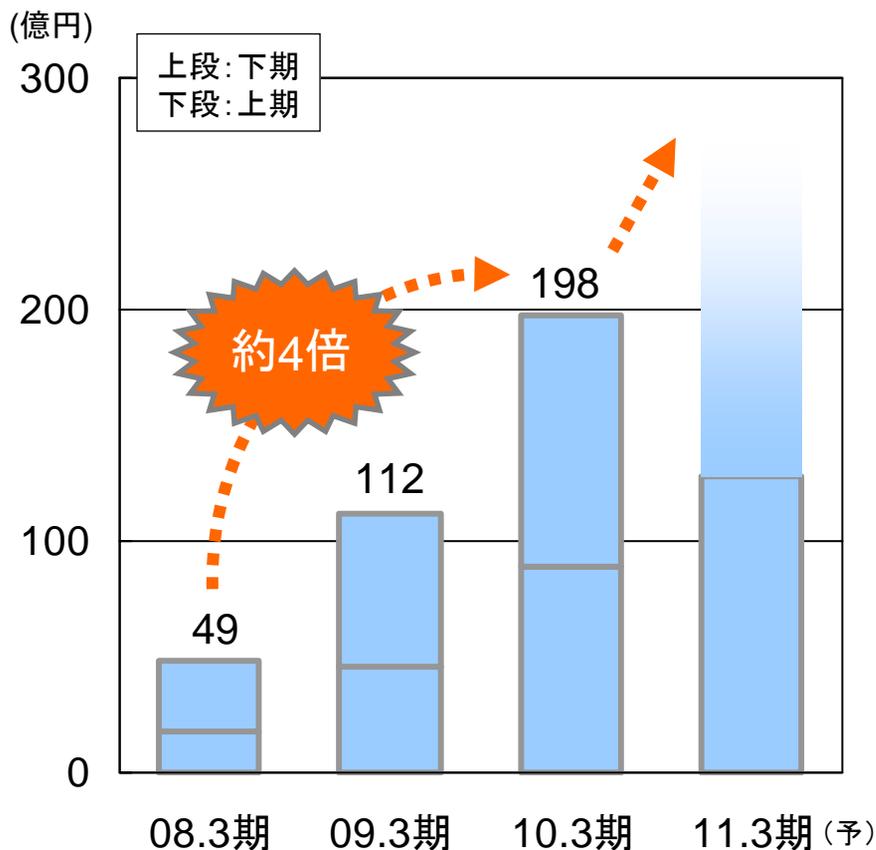
販路の拡大

## 2. CATV(2)

- ケーブルプラス電話は提携局拡大に伴い、売上も大幅に伸長。2年間で約4倍に。
- 連結子会社のJCNでは、お客様の利便性向上に向けたFMBCサービスを展開中。

### ケーブルプラス電話の売上推移

提携局100局／115万契約(2010年9月末)



### JCNにおけるFMBCの取り組み

JCNケータイ  
(2009年2月～)



オリジナル待受画面・メインメニュー・ケータイサイト

#### コンセプト

JCNサービスと連動したauケータイ

#### 特長

- JCNのおすすめ番組と番組宣伝動画の配信
- ケータイからの地デジ・BS放送番組録画予約
- 地域・生活・行政情報の配信
- LISMOオリジナルドラマとのプロモーション連携
- JCNケータイサイトへの簡単アクセス 等

# 3. J:COMとの事業提携

- J:COMとの事業シナジー実現に向けた取り組みを推進。
- 両社販売チャネルの相互活用を検討すべく新たに販売協カワーキンググループを設置。

WG

取り組み事項

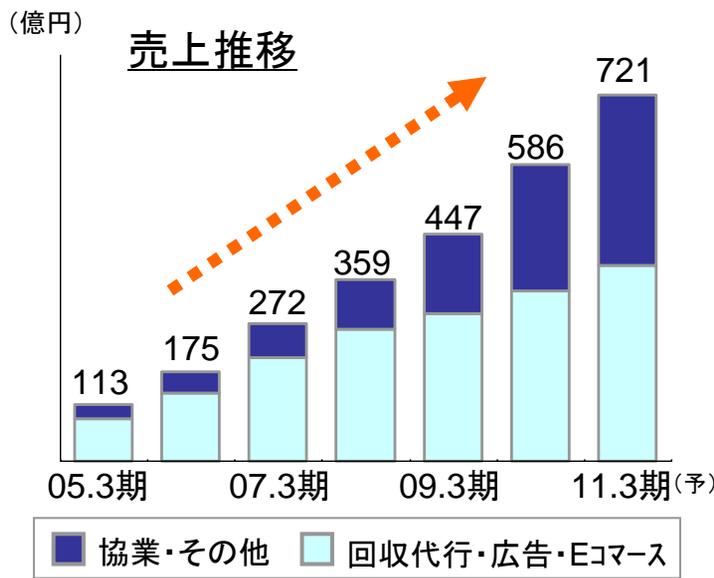
開始時期(予定)

WG	取り組み事項	開始時期(予定)
通信事業 商品提携	固定電話	ケーブルプラス電話卸を利用したJ:COM新電話サービス 2011年4月
	携帯電話	関西地区のクロスセルプロモーション 実施中 (2010年8月～)
		J:COM新電話サービスへの「auまとめトーク」適用 2011年4月
		請求統合サービス 2011年4月
	WiMAX	J:COMがWiMAXサービスを提供(UQのMVNO) 2010年12月
メディア 事業	VOD	コンテンツ調達機能をJ:COMへ一元化 実施済 (2010年8月)
	コンテンツ配信	auのコンテンツ(LISMO!)をVOD・コミュニティchへ配信 実施中 (2010年8月～)
CATV 事業	J:COM/JCN	転居者の相互紹介等 実施中 (2010年7月～)
		広告等の共同プロモーション 実施中 (2010年10月～)
技術 インフラ	NW統合	J:COM電話トラフィックのKDDI中継網への切替 <sup>注</sup> 2011年2月
	次世代STB	Android™対応STBの開発・導入 2012年中

(注) 切替は順次実施。 \*   太字は今期に取り組む項目。 \* 「Android™」は、Google Inc.の登録商標または商標です。

# 1. コンテンツ・メディア事業

- 多様なサービスを、パートナー企業と共に他社に先駆けて提供。新規事業領域の拡大を推進し、さらなる売上拡大を目指す。



**2003** ナビ  
EZナビウォーク (ナビタイムジャパン)

**2006** 検索 Google  
SNS au one GREE (グリー)

**2009** ニュース  
EZニュースEX (テレビ朝日、朝日新聞社)

**2010** 気象情報 Y!iti (ウェザーニューズ)  
電子書籍 電子書籍配信事業準備会社 (ソニー、凸版印刷、朝日新聞社)  
AR注 Sekai Camera ZOOM powered by 実空間産物ケータイ (頓智・)  
ビジュアルポータル サンシャイン王国 (Rekoo Media、Rekoo Japan)

は資本提携を伴う協業。(注)AR: Augmented Reality(拡張現実)の略。\*「Google」、「Google」ロゴはGoogle Inc.の登録商標または商標です。\*「セカイカメラ」は頓智ドット株式会社の登録商標です。 30

# 2. 海外事業

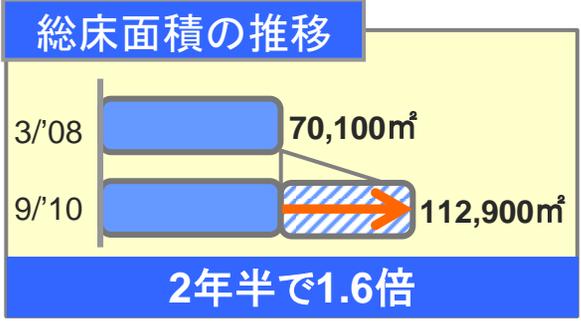
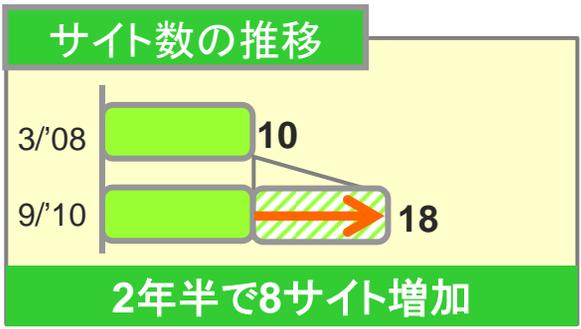
- データセンター(  **TELEHOUSE** )の積極展開をはじめとした既存ICT事業の拡大と成長市場への参入により、13.3期には海外事業全体で約2,000億円規模の売上を目指す。



 **TELEHOUSE** (9地域、12都市、18サイト)注

○ 2008年3月以前開設 ● 2008年4月以降新設

\* 2010年9月末現在



注: 海外ベース。(参考)日本のTELEHOUSE(9都市/21サイト)。

成長市場参入

 在米内移民向け  
携帯電話事業(MVNO)

開発途上国での  
ICT事業展開

 バングラデシュ国内  
固定WiMAX事業等

*Designing The Future*  
**KDDI**